

四半期報告書

(第61期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 遠藤 喜八郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	19,655	19,829	83,938
経常利益 (百万円)	1,139	1,437	7,192
四半期(当期)純利益 (百万円)	696	801	4,578
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,329	752	5,838
純資産額 (百万円)	64,092	64,262	64,804
総資産額 (百万円)	90,804	88,331	91,740
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.57	38.31	210.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	72.8	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当社グループは、全世界で販路拡充と新規顧客の獲得を実行することを中期的な経営方針に掲げて運営しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、印刷機器事業において国内で消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより売上が減少したものの、インクジェット事業を中心に海外の販売が伸びたことと為替の円安影響により全体の売上が増加しました。これに伴い営業利益も増益となりました。売上高は198億2千9百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は13億4千9百万円（同41.0%増）、経常利益は14億3千7百万円（同26.1%増）、四半期純利益は8億1百万円（同15.1%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の期中平均為替レートは、1米ドル102.16円（前年同期比3.40円の円安）、1ユーロ140.07円（同11.12円の円安）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

インクジェット事業は、海外で欧州・アジアを中心に販売が好調に推移しました。一方孔版事業は減少傾向が続いております。印刷機器事業の売上高は194億6千7百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は12億4千4百万円（同48.7%増）となりました。

日本

インクジェット事業、孔版事業ともに前期末の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動で、消耗品の受注が減少し売上が減少しました。売上高は108億8千9百万円（同5.4%減）となりました。営業利益は、売上の減少に伴い10億8千7百万円（同15.1%減）となりました。

米州

インクジェット事業では、本体の販売台数が伸びたものの消耗品の販売が苦戦し売上は減少しました。孔版事業でも売上が減少し、売上高は12億8千1百万円（同2.3%減）となりました。体質改善を進めているものの営業損失は2億4千万円（前年同期は3億1千万円の営業損失）となりました。

欧州

インクジェット事業では、先進国で本体、消耗品ともに販売が好調に推移し、欧州全体の売上・営業利益の増加に寄与しました。孔版事業では、売上が減少しました。売上高は、為替の影響もあり前年を上回り44億3千8百万円（前年同期比15.9%増）となりました。営業利益は、インクジェット事業の収益拡大に加え為替の影響もあり3億2千万円（前年同期は1億3千7百万円の営業損失）となりました。

アジア

インクジェット事業では、中国や東南アジアで本体の設置が進み、それに伴い消耗品の販売も順調に伸びました。孔版事業では、前年並みの売上を維持しました。売上高は、前年を上回り28億5千7百万円（前年同期比8.2%増）となりました。営業利益は7千6百万円（同2,121.3%増）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は3億6千2百万円（同0.1%増）、営業利益は1億4百万円（同12.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は34億9千万円減少し883億3千1百万円となりました。また、純資産は5億4千1百万円減少し642億6千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.2ポイント増加し72.8%となりました。

主な増減内容は、資産の部では、有価証券が11億2千万円、建物及び構築物が11億5千3百万円それぞれ増加し、現金及び預金が5億9千9百万円、受取手形及び売掛金が34億7千6百万円、建設仮勘定が12億8千1百万円それぞれ減少しました。また負債の部では、短期借入金が6億5千6百万円、未払法人税等が9億1千2百万円、賞与引当金が7億8千2百万円それぞれ減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億1千2百万円であります。

また、主な研究開発活動の成果は次のとおりです。

平成26年5月に高速デジタル印刷機「リソグラフ」の新製品として、2ドラム内蔵の「RISOGRAPH MEシリーズ」と1ドラム内蔵の「RISOGRAPH SEシリーズ」を発売しました。

「RISOGRAPH SEシリーズ」は、安定した高速用紙搬送技術により従来の製品を上回る毎分185枚のプリントスピードを実現しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	23,703,166	23,703,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,703,166	23,703,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	23,703,166	—	14,114	—	14,779

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,801,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,895,500	208,955	同上
単元未満株式	普通株式 5,866	—	—
発行済株式総数	23,703,166	—	—
総株主の議決権	—	208,955	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権の数14個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝5丁目34-7	2,801,800	—	2,801,800	11.82
計	—	2,801,800	—	2,801,800	11.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,899	12,299
受取手形及び売掛金	15,596	12,119
有価証券	2,876	3,997
商品及び製品	9,781	9,784
仕掛品	479	471
原材料及び貯蔵品	2,373	2,339
繰延税金資産	2,132	1,703
その他	1,979	2,223
貸倒引当金	△338	△341
流動資産合計	47,780	44,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,938	23,268
減価償却累計額	△12,716	△12,892
建物及び構築物（純額）	9,221	10,375
機械装置及び運搬具	6,095	6,063
減価償却累計額	△5,266	△5,247
機械装置及び運搬具（純額）	829	815
工具、器具及び備品	16,164	15,980
減価償却累計額	△15,156	△15,019
工具、器具及び備品（純額）	1,008	960
土地	17,071	17,067
リース資産	356	361
減価償却累計額	△151	△165
リース資産（純額）	205	196
建設仮勘定	1,300	18
その他	9,692	9,558
減価償却累計額	△6,585	△6,236
その他（純額）	3,106	3,321
有形固定資産合計	32,742	32,756
無形固定資産		
のれん	679	511
ソフトウェア	2,232	2,140
その他	1,674	1,587
無形固定資産合計	4,586	4,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	2,069
長期貸付金	182	175
繰延税金資産	1,142	1,158
その他	3,422	3,394
貸倒引当金	△61	△59
投資その他の資産合計	6,631	6,738
固定資産合計	43,960	43,733
資産合計	91,740	88,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,560	9,351
短期借入金	2,615	1,958
1年内返済予定の長期借入金	2	2
未払法人税等	1,286	374
賞与引当金	1,657	874
役員賞与引当金	93	22
製品保証引当金	53	48
その他	6,550	6,680
流動負債合計	21,819	19,311
固定負債		
長期借入金	33	33
退職給付に係る負債	4,589	4,265
その他	495	458
固定負債合計	5,117	4,757
負債合計	26,936	24,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	42,467	42,013
自己株式	△5,935	△5,974
株主資本合計	65,426	64,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	472
為替換算調整勘定	△169	△368
退職給付に係る調整累計額	△796	△775
その他の包括利益累計額合計	△622	△671
純資産合計	64,804	64,262
負債純資産合計	91,740	88,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,655	19,829
売上原価	8,567	8,207
売上総利益	11,088	11,622
販売費及び一般管理費	10,131	10,273
営業利益	957	1,349
営業外収益		
受取利息	46	40
受取配当金	23	27
為替差益	95	—
その他	73	67
営業外収益合計	239	135
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	—	20
その他	39	12
営業外費用合計	56	47
経常利益	1,139	1,437
特別利益		
顧客権譲渡益	44	—
特別利益合計	44	—
税金等調整前四半期純利益	1,184	1,437
法人税等	488	636
少数株主損益調整前四半期純利益	696	801
四半期純利益	696	801

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	696	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	129
為替換算調整勘定	481	△199
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	633	△48
四半期包括利益	1,329	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329	752
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	694百万円	688百万円
のれんの償却額	167百万円	167百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,270	55	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,935百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,254	60	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	11,510	1,312	3,829	2,640	19,293	362	19,655
セグメント利益又は損失(△)	1,281	△310	△137	3	836	120	957

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	10,889	1,281	4,438	2,857	19,467	362	19,829
セグメント利益又は損失(△)	1,087	△240	320	76	1,244	104	1,349

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイティブ事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円57銭	38円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	696	801
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	696	801
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,775	20,913

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

①自己株式の取得

当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

なお、自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため

2. 取得対象株式の種類

当社普通株式

3. 取得し得る株式の総数

700,000株

4. 取得価額の総額

2,000,000,000円

5. 取得期間

平成26年8月18日から平成26年10月28日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

理想科学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金塚 厚樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 羽山 明は、当社の第61期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。